

大学経営政策研究

第8号（2018年3月発行）：199-215

私立大学経営における立地および規模

福 山 敦

私立大学経営における立地および規模

福山 敦*

Location and Scale for Private University Management

Atsushi FUKUYAMA

Abstract

This paper examines the relationship between location and scale in private university management by analyzing the financial contents and student numbers of private universities. It attempts to clarify the optimal scale for the stable management of private universities by combining location population and university admission rates as a condition of location and numbers of students as a condition of scale.

The analysis revealed the following three findings: (1) smaller universities are more difficult to manage in areas with less population; (2) smaller universities are more difficult to manage in areas with low university admission rates; (3) universities with student populations of 4,000 or more tend to be stable except for certain location conditions.

These findings revealed that the location and scale of the university affect private university management.

1. 研究の関心

本稿の目的は、私立大学について財務内容と学生数によって経営評価を行ったうえで、私立大学経営における立地および規模の関係性を検証することである。

2014年度『全国大学一覧』（文教協会発行）によると、国公私立大学の合計数は775校であり、そのうち私立大学は603校と国公私立大学全体の約8割を占めていることから、改めて私立大学が日本の高等教育の発展に寄与する役割が大きいことを認識する。しかし一方で多数存在する私立大学を取り巻く環境は厳しいと一般に言われていることも事実であり、その理由の一つが、入学者の大半を占める18歳人口の減少である。大学経営を授業料収入に大きく依存する私立大学にとって、2016年度現在120万人台で推移している18歳人口が2020年以降は110万人台に減少していくとされ

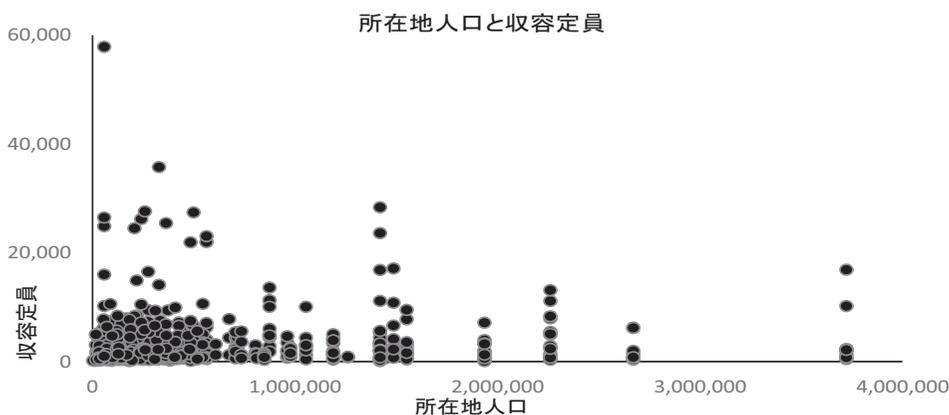
*茨城キリスト教大学

る人口動態予測は、私立大学の経営に関して死活問題とも言えるほど大きな問題となっていることは自明である。

では私立大学の経営とはどのように評価されるのであろうか。財務内容、学生数、研究力や教育力など、様々な評価基準によって私立大学の経営が評価されている。先述したように私立大学の経営は授業料収入に依存することや18歳人口減少に大きく影響を受けるということから、私立大学の経営に直結する財務内容と学生数の2つに着目することが経営評価としては最適であると考えられる。財務内容だけで評価した場合、学生数が減少しているにもかかわらず人件費や教育研究経費の削減により財務内容を良好にしている場合もあり、また学生数だけで評価した場合、学生数増加による授業料収入増加以上に人件費や教育研究経費が増加し財務内容が悪化している場合もある。よって財務内容または学生数のどちらか一方で評価することは断片的な経営判断となり、私立大学の経営を正しく評価するためには財務内容および学生数の両方に着目して判断することが望ましいと考える。

他方、全国各地に広く存在する603校もの私立大学の経営が大学独自の経営努力以外に、立地や規模などの所与の要因によっても影響を受けることが先行研究では明らかにされている。確かに三大都市圏に所在する大学や学生数が1万人を超える大規模大学などは、地方小規模大学に比べて定員以上の学生数を確保し教育研究の維持に必要な収入も十分に確保していることから、一般的に都市圏に立地し受験生から人気のある大規模大学は学生数を十分に確保できるため経営が安定しているということは想像に難くない。しかし立地については、三大都市圏以外にも人口50万人以上の政令指定都市が全国各地に点在しているように、大学も人口の多い地域だけでなく少ない地域にも存在している。そうであるならば立地条件を都道府県別や都市圏と地方圏という地域区分によって分析することの他に、大学が所在する人口区分に着目して大学経営について分析することも可能ではなかろうか。図1は2014年度私立大学603校について、横軸を大学所在地人口とし縦軸を収容定員とした散布図である。この図から所在地人口も収容定員規模も広範囲にわたって私立大学は存在しているものの、図の左下の原点近くにかかなり多く分布していることが分かる。これは収容定員規模が小さく、所在地人口が多くない地域に大学が多数存在しているということだが所在地人口が多くない地域が全て地方圏ということではなく、所在地人口区分が市町村レベルであるため大都市圏に立地していても人口の少ない市町村に所在する小規模大学も多く含まれているということである。すると都道府県単位での地域区分による立地条件とした場合、県庁所在地に所在する大学と県境地に所在する大学とでは所在地人口に大きな差が生じているため、同一地域区分として地域別に経営評価することが適当であるとは言えない。さらに所在地人口が少なく収容定員が小規模であっても大学進学率が高い都道府県に設置されている場合は入学定員以上の入学者を確保している可能性も十分にありうる。よってこの原点近くに多数存在する所在地人口が少なく規模が小さい大学群については、学生数を十分に確保できずに財務内容が悪化し経営が厳しい大学も相当数存在するが、経営が安定している大学も存在すると見込まれるのである。こうしたことから大学の経営評価に関して、都道府県別での地域区分ではなく、立地条件を所在地人口別や大学進学率別での立地区分をすることによって新たな立地との関係性を分析できると考える。

図1 大学所在地と収容定員散布図



また収容定員や入学定員という私立大学の規模が私立大学の経営に影響を及ぼすことは日本私立学校振興・共済事業団が刊行している『今日の私学財政』などの調査統計資料でも明らかにされている。さらに文部科学省においても規模が私学経営に関係することを認識し、近年の政策では入学定員の厳格化を私立大学に求めている¹。これは定員管理という規模だけでなく立地も含めた政策であり地方創生の観点からではあるが、やはり立地と規模という要因が私立大学の経営に影響を及ぼすことを窺い知ることができ、規模についても立地と同様に私立大学の経営との関係性を分析すべきと考える。

以上の通り、私立大学は財務内容を良好にすることや学生数を確保するため大学独自の経営努力によって経営を安定化させることが可能であるが、経営努力の他に立地や規模の要因も私立大学の経営に影響を及ぼすことが先行研究で明らかにされている。その場合私立大学の経営は立地および規模の要因とどのような関係性があるのかということがリサーチクエスションであり、そのために私立大学の経営評価を行い、立地と規模の要因を組み合わせる関係性を検証し、私立大学の経営安定化に資する規模を見出していくこととする。

2. 先行研究の整理

私立大学の経営に関する研究は多様な視座に立った論文が蓄積されている。立地や規模や偏差値あるいは設立時期などの所与の要因に関するもの、中長期計画を含むガバナンスや財務内容や学生数や教育内容などの個々の大学の内的要因に関するもの、そして私立大学の経営事例を紹介しているものなど多岐にわたる。私立大学経営における立地と規模の関係性を明らかにすることが本稿の目的であるため、まずは私立大学の経営評価に関する先行研究を整理し、次に立地と規模の要因に関する先行研究を整理する。

2-1. 私立大学の経営評価（財務内容および学生数）

私立大学の経営評価について、先行研究では私立大学の財務内容を経営評価指標としている場合

もある。また私立大学は学生からの授業料収入に大きく依存するため入学定員や収容定員など学生数を経営評価指標としている場合もある。しかし私立大学の収支構造は、濱中・島(2002)が指摘しているように学生数増加によって授業料収入を増加させる方法の他に、人件費や教育研究経費などの経費を削減する方法、寄付金や資産運用収入など授業料収入以外の収入を増加させる方法も存在する。そうであるならば学生数が増加すれば財務内容も良くなると一概に判断することはできず、収入増加であっても人件費などの経費が収入以上に増加することによって財務内容が悪化する場合や学生数が増加していないにもかかわらず経費削減や授業料収入以外の収入増加によって財務内容が良くなる場合もありうる。この点を踏まえ、本稿における私立大学の経営評価については財務内容と学生数の両方を用いることで、適正な私立大学の経営評価に資することとする。

最初に経営評価指標の一つである財務内容について整理する。財務内容を示す財務指標は多く存在する。近年は大学における情報公開が浸透し、各私立大学のホームページに決算内容が公開され、個々の大学の財務内容の把握が容易となり、また収益性や安全性など様々な財務分析指標を用いて私立大学の経営評価を行うことが可能となっている。両角(2013)は帰属収支差額比率を用いて3年間の経年変化を詳細に分析することで私立大学の経営を検証している。また帰属収支差額比率というフロー面での分析に加えてストック面での財務指標を用いて分析するものもある。渡部(2005)は『今日の私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団発行)の財務データを用いて、帰属収支差額比率に加えてストック面での財務指標である負債率や流動比率の経年推移による地域別での分析を行い、両角(2012)も帰属収支差額比率に加えてストック面の財務指標である積立率を用いて分析を行っている。ただ貸借対照表を中心とするストック面の情報公開は大学間で勘定科目の公表などが統一されていないため個別大学間における相対比較ができない。また私立大学の財務データが掲載されている『今日の私学財政』では個別大学の財務内容の把握はできず、私立大学全体、地域別、規模別および学部構成別などの様々なカテゴリー区分による集計データであり傾向値の把握に留まるため、フロー面とあわせてストック面での個々の私立大学の経営における立地と規模の関係性を見出すには限界がある。本稿では個別大学の財務内容の相対比較を優先するため、ホームページなどを通して個別大学の財務内容の把握が可能であるフロー面での財務指標とする。その際人件費比率や教育研究経費比率などの収支状況の一部分のみを示す指標では大学経営全体を評価することはできないため本稿における財務指標には適さない。しかし帰属収支差額比率は大学全体の収支状況を示し大学経営を評価する際の財務指標として最適である。よって財務内容は帰属収支差額比率にて対応する。

次にもう一つの経営評価指標である学生数について整理する。学生数については入学定員充足率または収容定員充足率を用いることが多い。入学定員充足率を用いて経営評価しているものとしては小川(2016)、両角(2016)、両角・小方(2012)があり、収容定員充足率については小林(1989)、両角(2012)がある。しかし入学定員および収容定員はともに大学の経営判断により任意に増減させることが可能である。定員充足率が大幅に超過する場合や未充足の場合、私学助成減額の対象となるため経営政策上、定員を増減させて管理することは理解できる。学生数が減少傾向にあり定員未充足状態の場合に大学の経営判断によって入学定員や収容定員を縮小して定員充足率を100%と

することも可能であるため、入学定員充足率および収容定員充足率はともに大学の経営判断に影響される指標と言える。よって本稿における大学の経営評価指標としては、入学定員充足率や収容定員充足率ではなく大学の経営判断によって増減させることができない実学生数にて対応する。

2-2. 要因（立地および規模）

私立大学の経営における立地と規模の要因を整理する。

規模を示すものとしては入学定員または収容定員がある。文部科学省の調査において、入学定員800人未満の大学では合計入学者数が合計入学定員を下回り定員未充足となっており、入学定員800人以上の大学では合計入学者数が合計入学定員を上回り定員超過となっていることを統計的に示している。同様に収容定員8,000人以上を大規模、8,000人未満を中小規模とした規模区分と都市圏と地方圏の立地区分とを組み合わせた結果、都市圏や地方圏を問わず8,000人以上の大規模大学では帰属収支差額比率がマイナスの割合は5%程度と少数割合であり、大半が帰属収支差額比率プラスとなっているが、8,000人未満の中小規模大学では帰属収支差額比率がマイナスとなっている割合が地方圏では45%、都市圏では34%と8,000人以上の大規模大学と比べて相当高くなっていることを統計的に示している²。また私学助成における規模区分は収容定員2,000人未満を小規模、8,000人未満を中規模、8,000人以上を大規模とすることが一般的であり、両角（2017）は収容定員を2,000人で区分した分析を行い、2,000人未満の小規模大学の経営は厳しい傾向にあると検証している。本稿は実学生数を経営評価基準の一つとしており、一学年だけの入学定員ではなく学生数全体を示す収容定員の方が望ましいため、収容定員を規模の要因として収容定員規模別での大学経営を分析していく。

立地については、文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団が公表している私立大学の財務内容や入学定員充足に関するデータが大都市圏と地方圏の区分や都道府県別または地域ブロックとして区分していることから、これらの区分方法を活用しているものは多い。それ以外の区分として、小林（1989）が大学と短期大学についての所在地人口別での入学定員充足状況を分析した結果、所在地人口が入学定員充足率に大きく関係し、所在地人口20万人を定員充足の目安であることを検証している。しかし所在地人口が学生数に影響するならば私立大学の財務内容にも影響するはずだが、入学定員充足状況に留まりこの点にまでは分析されていないため、本稿では所在地人口を立地条件として所在地人口別に財務内容と学生数を評価指標とする経営評価を行う。また朴澤（2016）は大学進学率の地域格差について論じ、都道府県別の大学進学率を相対評価している。私立大学にとって所在地における大学進学率の動向は学生数確保に非常に重要であり、大学進学率は私立大学の経営に影響するものである。本稿においても大学進学率を都道府県別に相対評価したうえでの地域区分を行い、大学進学率の高い地域と低い地域に所在する大学の経営がどのようになっているのかを分析していくこととする。よって立地については地域ブロック別で分析するのではなく、大学所在地人口と大学進学率を立地条件として分析を行う。

このように本稿は、個別大学の財務内容と学生数に着目した経営評価を行ったうえで、立地条件を大学所在地人口と大学進学率の2要素として、①大学所在地人口と収容定員規模の組み合わせに

よる大学分析、②大学進学率と収容定員規模の組み合わせによる大学分析、③分析の結果、それぞれの条件における私立大学の経営安定化の目安についての検証を行う。この一連の実証的取組みは、先行研究では明らかにされていないため、新たな私立大学の経営と立地と規模の関係性を見出すことが十分に期待できると言える。

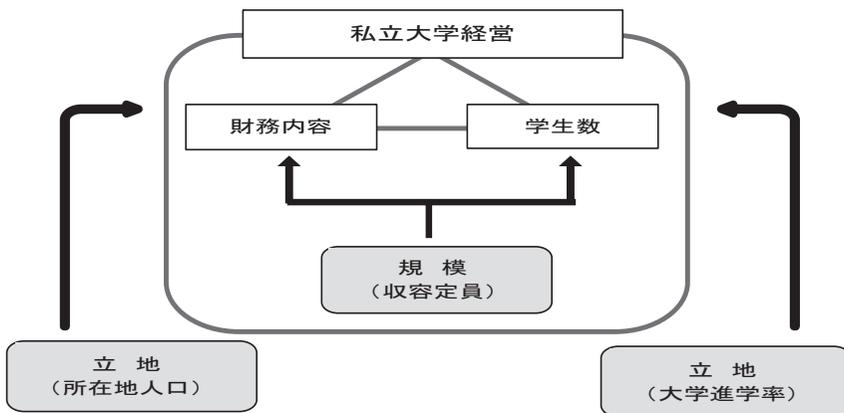
3. 分析の枠組みとデータおよび評価方法

3-1. 分析の枠組み

本稿では、私立大学の経営評価を財務内容と学生数の2つの指標によって行う。これら財務内容と学生数は私立大学の経営努力によって改善するための諸施策を講じることができる指標であるため私立大学の経営の枠組みに包含される。また規模を収容定員とする場合、規模は所与の要因であるが大学独自の経営判断によって収容定員の増減を行うことが可能であり、収容定員の増減は授業料収入を含む財務内容および学生数にも直接的な影響を及ぼすため、私立大学の経営の枠組みに包含されると言える。他方、立地については、所在地人口および大学進学率ともに所与の要因として私立大学の経営全体に影響を及ぼすこととなる。これを示したものが図2の分析の枠組みである。

この分析の枠組みを通して、個々の私立大学の財務内容と学生数を評価基準とした4象限マトリクスによる経営評価を行ったうえで私立大学の経営を大学所在地人口と大学進学率の立地条件と規模別に組み合わせて分析し、立地と規模の関係性の検証を行う。

図2 分析の枠組み



3-2. データ

調査対象期間は2010年度から2014年度の5年間とする。これは18歳人口が2010年以降2020年までは120万人台で推移し人口動態が安定していること、文部科学省が2010年に「私立大学の健全な発展に向けた方策の充実について（論点整理）」において情報公開を求めたことから、多くの私立大学の財務内容や学生数のデータなどの情報公開がさらに進み、また学校法人会計基準改正によっ

て2015年度決算から新たな会計基準での決算書となるため2014年度までは同一会計基準での経年変化を把握できることが理由である。

対象となる私立大学は『平成26年度全国大学一覧』（文教協会発行）に掲載されている私立大学603校を基準とし、大学院大学、株式会社立大学、通信制大学および調査対象期間である2010年度に完成年度を迎えていない大学は対象外とした。また複数大学をもつ学校法人も対象外とした。公開されている財務内容は学校法人としての決算数値であり、複数の大学を有する学校法人の場合は立地や規模が異なる大学の数値が合算されており、学校法人として立地や規模を明確に区分することができないためである。さらに調査対象期間の財務内容や学生数がホームページを含む情報媒体によって把握できない大学についても対象外とした。情報公開制度により財務内容や学生数は毎年度公表されているものの、過年度分の情報公開は各大学の判断に一任されており調査対象期間の情報を収集できない場合もあるためである。その他に法人分割という特殊要因によって財務内容が大きく変動した大学、学部学科の新増設によって学生数が急激に増加した大学、そして慢性的に財務内容が相当に悪化している大学など、平均値との乖離が大きい大学も対象外とした。このような絞り込みの結果、調査対象となる大学数は393校となった。この393校について立地条件別規模別に分析を行うこととする。今後本稿における私立大学全体とはこの393校を指す。

私立大学の経営評価指標である財務内容は各大学のホームページを通して公開された財務情報の2010年度から2014年度までの帰属収支差額比率とし、実学生数は『大学ランキング』（朝日新聞出版発行）の各年度版の数値とした。

立地条件である大学所在地人口については、小林（1989）および総務省の20万人以上が中核市基準、50万人以上が政令指定都市基準とする地方公共団体区分を参考にした。人口20万人規模であれば地方都市として全国に多数点在することから、大学所在地人口区分を中核市基準の20万人として分析を行うこととし、2015年1月時点の総務省住民基本台帳データを基準とした。もう一つの立地条件である大学進学率については都道府県別通信制を含む大学や短期大学の大学等進学率の公表数値を相対評価した地域区分別での分析を行うこととし、文部科学省の『学校基本調査』における2014年3月高等学校卒業後の状況調査データを基準とした。そして規模の条件である収容定員は調査対象期間の最終年度である2014年度における収容定員とし、『2015年受験用 大学の真の実力 情報公開BOOK』（旺文社発行）の数値を基準とした。

3-3. 私立大学の経営評価

私立大学の経営評価基準である財務内容については2010年度から2014年度までの帰属収支差額比率の5年平均値（以下、平均帰属収支差額比率とする）とし、学生数については入学定員や収容定員の定員充足状況ではなく、2010年度から2014年度までの調査対象期間中にどれだけ学生数が増減したかを判断するために実学生数を評価指標としていることから、2010年度と2014年度の2期間による学生数増減率（以下、学生数増減率とする）とする。

この平均帰属収支差額比率と学生数増減率の組み合わせによって個々の私立大学の経営評価を表1のように区分し、Aグループを経営安定、BグループおよびCグループを経営不安定、Dグループ

プを経営悪化と評価した。このAグループからDグループの評価区分によって私立大学の経営評価を行うため、経営評価の判断基準は平均帰属収支差額比率を0%以上、学生数増減率を90%以上に区分する。平均帰属収支差額比率を0%以上とする理由については説明するまでもないが、学生数増減率を90%以上とする理由は合格者の歩留まり予測は非常に困難であり、歩留まり予測しても毎年入学者数は大きく増減するためである。よって2014年度学生数がこの歩留まり予測を大幅に下回った場合は基準となる2010年度学生数を下回ることとなり、同様に2010年度入学者数が歩留まり予測以上に入学した場合は2014年度入学者数が適正であっても2010年度学生数を下回ることとなるため、学生数増減率マイナス10%である90%を歩留まり予測の許容範囲としている。

私立大学全体の経営評価マトリクスは図表1の通りである。立地や規模の制約がない全体393校において、経営安定と評価されるAグループには226校（全体割合58%）、経営不安定と評価されるBグループには36校（同9%）、経営不安定と評価されるCグループには84校（同21%）、経営悪化と評価されるDグループには47校（同12%）がそれぞれ分布し、Aグループの大学数が最も多いことが分かる。また同じ経営不安定と評価されるBグループ（36校）とCグループ（84校）間で2倍以上の差があることについては、学生数が順調に確保できないが帰属収支差額比率がプラスになる（Bグループ）ことは少なく、学生数が順調に確保できたとしても帰属収支差額比率はマイナスになる（Cグループ）ことの方が多いということである。つまり学生数増加により授業料収入が増加しても、それ以上に人件費や教育研究経費などの費用が増加しているために帰属収支差額比率がマイナスになってしまう大学が多いということであり、このことから財務内容または学生数のどちらか一方だけで経営評価することは、適正な評価を見誤るおそれがあり、財務内容と学生数の両方での経営評価が最適であることが分かる。

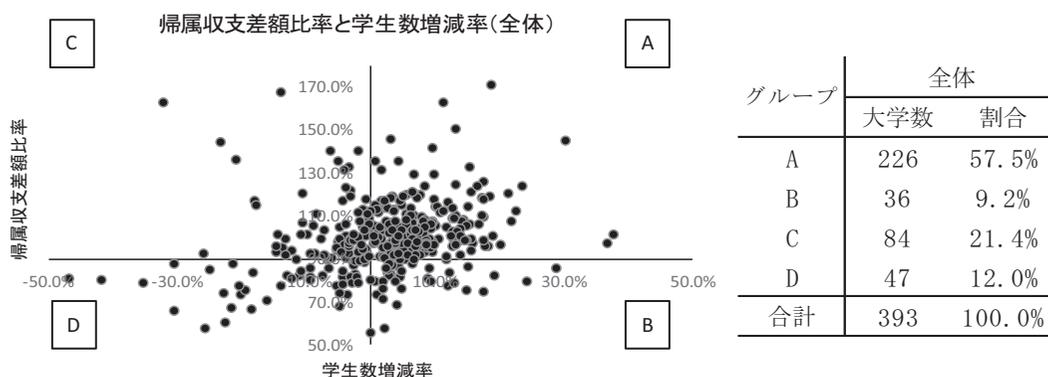
記述統計において、平均帰属収支差額比率はマイナス47%からプラス38%、学生数増減率は56%から171%と各大学間でそれぞれ大きな差が生じている。そして有意性のある正の相関関係であることも確認できる。

今後この私立大学全体のマトリクスにおける経営評価区分について、立地や規模の条件を組み合わせた分析によって、AグループからDグループの経営評価区分状況を検証する。

表1 私立大学経営の評価区分

グループ	判断基準		評価
A	平均帰属収支差額比率：0%以上プラス	学生数増減率：90%以上	経営安定
B	平均帰属収支差額比率：0%以上プラス	学生数増減率：90%未満	経営不安定
C	平均帰属収支差額比率：マイナス	学生数増減率：90%以上	経営不安定
D	平均帰属収支差額比率：マイナス	学生数増減率：90%未満	経営悪化

図表1 私立大学全体の経営評価マトリクス



記述統計

	全体	最小値	最大値	平均値	標準偏差
帰属収支差額比率	-0.468	0.379	0.026	0.107	
学生数増減率	0.556	1.713	1.003	0.163	

N=393

相関係数

全体	帰属収支差額比率
帰属収支差額比率	
学生数増減率	0.240**

N=393

** : $p < 0.01$

4. 立地と規模の要因分析

ここでは大学所在地人口と大学進学率の立地条件別にそれぞれの収容定員規模と組み合わせることでAグループからDグループまでの経営評価がどのように分布されるかを分析し、経営安定化に必要な収容定員規模の目安を見出すこととする。

立地条件について、大学所在地人口の場合は20万人以上と20万人未満に区分し、大学進学率の場合は全国平均進学率を基準にして、全国平均以上、全国平均マイナス5%未満および同マイナス5%以上に区分する³。規模については、小規模、中規模および大規模と区分するため収容定員を2,000人未満、2,000人から3,999人、4,000人から7,999人、8,000人以上に区分する。

経営安定化の判断基準としては、立地条件別に区分したうえで収容定員規模別にAグループからDグループまでの経営評価割合を相対化し、経営が安定しているAグループの割合が比較的高い場合、その収容定員規模は経営安定化傾向にあるという判断を行う。しかしAグループが50%以上だからと言って経営が安定化傾向にある規模と短絡的に判断するのではなく、経営が不安定であるBグループおよびCグループそして経営悪化のDグループの割合も含めて総合的に経営評価を行い、適正規模の目安を見出すこととする。

4-1. 大学所在地人口

立地条件の一つである大学所在地人口を20万人以上と20万人未満に区分した上で収容定員規模別に立地と規模の関係についての分析を行う。

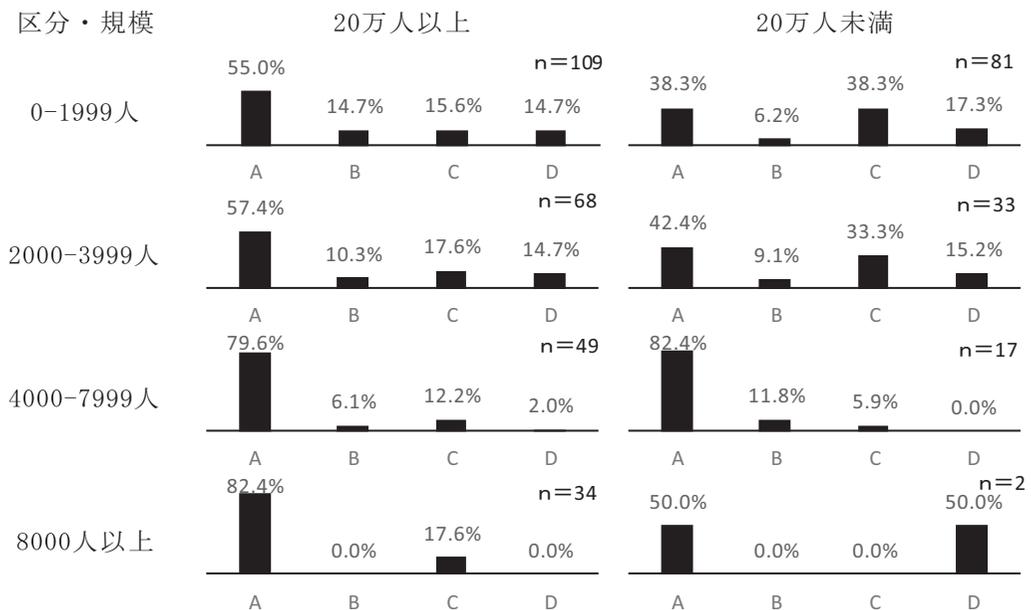
大学所在地人口区分での規模別の大学割合について、図表2に示す通り大学全体で比較すると20

万人以上には260校（66%）が、20万人未満には133校（34%）が設置されており、人口の多い地域に大学の多くは設置されていることが分かる。規模別に見ると、2,000人未満の規模では20万人以上が109校（57%）、20万人未満が81校（43%）であるが、2,000人以上の規模区分での大学数は20万人以上が20万人未満の約2倍、4,000人以上の規模区分では約3倍そして8,000人以上の規模区分では約16倍となっており、小規模大学は所在地人口の少ない地域に、大規模大学は人口の多い地域に設置される傾向があることが分かる。また、2,000人未満の小規模大学について20万人以上では260校中109校（42%）であるのに対して、20万人未満では133校中81校（61%）である。この点からも所在地人口の少ない地域には小規模大学が多く設置されていることが分かる。

立地と規模を組み合わせた経営評価について、図表2のグラフが示すように20万人以上の場合は全ての収容定員規模において経営が安定しているAグループ割合が過半数の50%以上あるため、一見すると20万人以上の立地条件では収容定員規模にかかわらず経営安定化傾向にある。しかし、2,000人未満および2,000人から3,999人の規模区分では、平均帰属収支差額比率がマイナスの経営不安定なCグループおよび経営悪化のDグループ合計が30%程度もあることから、収容定員規模が

図表2 規模別経営評価区分一覧（大学所在地人口）

区分・規模	20万以上		20万未満		全体	
	大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
0-1999人	109	57.4%	81	42.6%	190	100.0%
2000-3999人	68	67.3%	33	32.7%	101	100.0%
4000-7999人	49	74.2%	17	25.8%	66	100.0%
8000人以上	34	94.4%	2	5.6%	36	100.0%
合計	260	66.2%	133	33.8%	393	100.0%



4,000人未満の区分においては経営が安定化傾向にあるとは言い難い。他方、収容定員規模が4,000人から7,999人ではAグループ割合が80%程度であり、かつCグループおよびDグループ合計も15%未満であることから経営安定化傾向にある。これは8,000人以上の規模区分でも同様であることから、20万人以上では収容定員規模4,000人以上が経営安定化の目安である。

20万人未満の場合はグラフを見て分かるように収容定員規模4,000人以上が経営安定化の目安となる。そして収容定員規模が2,000人から3,999人ではAグループが42%であるのに対してCグループおよびDグループ合計が49%と若干上回り、2,000人未満ではAグループが38%であるのに対してCグループおよびDグループ合計が56%と大きく上回っていることから、小規模になるほど経営が厳しくなることが分かる。

以上により立地条件を大学所在地人口20万人で区分した場合、20万人以上であっても20万人未満であっても収容定員規模4,000人以上が経営安定化の目安である。しかし4,000人未満の収容定員規模において20万人以上と20万人未満を比較した場合、20万人未満では規模が小さくなるほど経営不安定または経営悪化の割合が高くなっていることから、所在地人口が多くない立地条件では小規模大学ほど経営が厳しいことが分かる。よって大学所在地人口と規模は私立大学の経営に影響すると言える。

4-2. 大学進学率

もう一つの立地条件である大学進学率での分析を行う。文部科学省学校基本調査における2014(平成26)年3月高等学校卒業後の状況調査データから全国平均の大学進学率は52.1%となっている。この全国平均大学進学率を基準とし、全国平均以上、全国平均マイナス5%未満、全国平均マイナス5%以上に区分して立地と規模の関係についての分析を行う。

大学進学率区分での規模別の大学割合について、図表3に示す通り大学全体で比較すると全国平均以上には297校(76%)が、全国平均マイナス5%未満には33校(8%)が、全国平均マイナス5%以上には63校(16%)が設置されており、大学進学率の全国平均以上の地域に多くの大学が設置されている。収容定員規模別に見るとこの傾向は顕著であり、2,000人未満の規模では全国平均以上が125校(42%)、全国平均マイナス5%未満が19校(10%)、全国平均マイナス5%以上が46校(24%)であるが、2,000人以上では全国平均以上が101校中79校(78%)、4,000人以上では全国平均以上が66校中58校(88%)、そして8,000人以上では全国平均以上が36校中35校(97%)である。よって大学進学率が全国平均未満の地域では2,000人未満の小規模大学が多く設置されていることが分かる。

立地と規模の組み合わせによる分析について、全国平均以上の場合は、全ての収容定員規模において経営が安定しているAグループ割合が過半数の50%以上あり、一見すると全国平均以上の立地条件では収容定員規模にかかわらず経営安定化傾向にある。しかし2,000人未満および2,000人から3,999人の規模区分では、経営不安定のCグループおよび経営悪化のDグループ合計がともに40%程度もあることから、収容定員規模が4,000人未満の区分においては経営が安定化傾向にあるとは言い難い。他方、収容定員規模が4,000人から7,999人ではAグループ割合が80%程度でありか

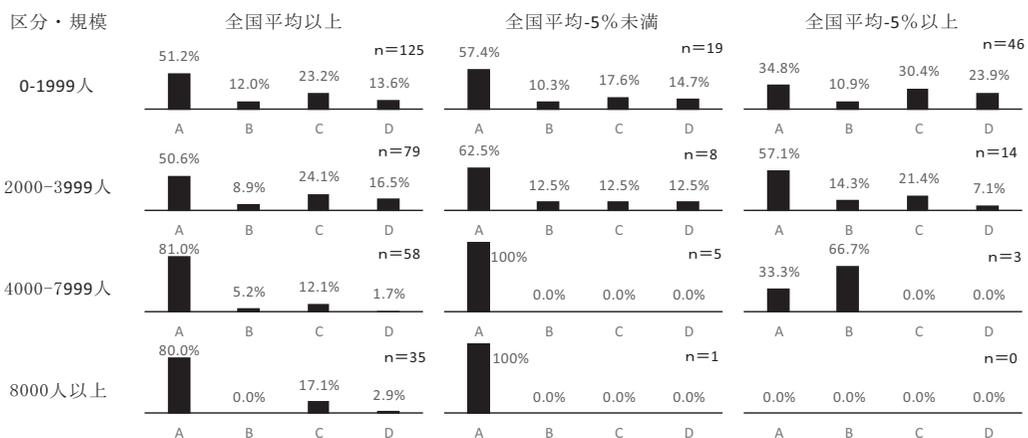
つCグループおよびDグループ合計も20%未満であることから経営安定化傾向にある。8,000人以上でも同様の傾向であることから、全国平均以上では所在地人口20万人以上と同様に収容定員規模4,000人以上が経営安定化の目安と言える。サンプル数が少ないものの全国平均マイナス5%未満も全国平均以上と同じ傾向値であるため収容定員規模4,000人以上が経営安定化の目安である。

しかし全国平均マイナス5%以上の場合、他とは異なり収容定員規模4,000人以上の区分であってもAグループよりも平均帰属収支差額比率がプラスだが学生数増減率が90%未満で経営不安定なBグループ割合が高くなっているため経営が安定化傾向にあるとは言い難い。そして収容定員規模が2,000人から3,999人ではAグループが57%であるのに対してCグループおよびDグループ合計が29%もあること、2,000人未満になるとAグループが35%であるのに対してCグループおよびDグループ合計が54%と大きく上回っていることから、小規模になるほど経営が厳しくなることが分かる。よっていずれの収容定員規模区分においても経営安定化傾向を見出すことはできなかった。

以上により立地条件を大学進学率で区分した場合、全国平均以上および全国平均マイナス5%未満であれば収容定員規模4,000人以上が経営安定化の目安となる。しかし全国平均マイナス5%以上ではいずれの収容定員規模においても経営が厳しく、かつ規模が小さくなるほど経営が厳しくなる割合が高くなることが分かる。よって大学進学率と規模は私立大学の経営に影響すると言える。

図表3 規模別経営評価区分一覧 (大学進学率)

区分・規模	全国平均以上		全国平均-5%未満		全国平均-5%以上		全体	
	大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
0-1999人	125	42.1%	19	10.0%	46	24.2%	190	100.0%
2000-3999人	79	78.2%	8	7.9%	14	13.9%	101	100.0%
4000-7999人	58	87.9%	5	7.6%	3	4.5%	66	100.0%
8000人以上	35	97.2%	1	2.8%	0	0.0%	36	100.0%
合計	297	75.6%	33	8.4%	63	16.0%	393	100.0%



5. 結論と課題

平均帰属収支差額比率と学生数増減率という私立大学の経営に重要な指標をどちらか一方ではなく両方を経営評価指標として、4象限マトリクスを用いて個々の私立大学の経営評価すること、さらにその経営評価を大学所在地人口および大学進学率という立地条件と収容定員規模区分との組み合わせの中でどのような結果となったかを分析し私立大学の経営安定化の適正な規模の目安を見出すという一連の取組みは、私立大学の経営における立地と規模の関係性を把握する上で新たな検証方法と言える。そして私立大学の経営は立地および規模の要因とどのような関係性があるのかということがリサーチクエスションに対する回答として明らかになった点は以下の通りである。

第一に、立地条件を大学所在地人口20万人で区分した場合、20万人以上であっても20万人未満であっても収容定員規模4,000人以上が経営安定化の目安である。4,000人未満では20万人以上の場合も20万人未満の場合も経営不安定および経営悪化の割合が高くなることから経営安定とは言い難い。しかし20万人未満の場合では20万人以上に比べて規模が小さくなるほど経営不安定および経営悪化の割合が相対的に高くなることから、所在地人口が多くない立地条件では小規模大学ほど経営が厳しくなる。

第二に、立地条件を大学進学率で区分した場合、全国平均以上および全国平均マイナス5%未満では収容定員規模4,000人以上が経営安定化の目安である。しかし全国平均マイナス5%以上ではいずれの収容定員規模区分においても経営が厳しく経営安定化の規模を示すことができなかった。また4,000人未満の規模においては規模が小さくなるほど、かつ大学進学率が低くなるほど経営不安定および経営悪化の割合が高くなることから、大学進学率が低い立地条件では大学所在地人口と同様に小規模大学ほど経営が厳しくなる。

第三に、大学所在地人口および大学進学率という立地条件と収容定員規模を組み合わせ分析した結果、大学進学率の全国平均マイナス5%以上を除く大学所在地人口や大学進学率の立地条件では収容定員規模4,000人以上が私立大学にとっての経営安定化の目安であることを示すことができた。しかし所在地人口20万人未満の地方圏と20万人以上の大都市圏とでは4,000人という収容定員規模が同質でないことも示されたと言える。これは恵まれた立地条件では大規模大学も小規模大学も適度に混在しているが、厳しい立地条件では大規模大学は僅少であり小規模大学が相当に多いことから、立地は規模に影響を及ぼすことが分かり、大学経営における立地と規模の関係では、規模も立地と同様に所与の要因として大学の経営全体に影響を及ぼすということが実証できたと言える。

以上の分析結果によりリサーチクエスションへの回答はある程度達成されたが、同時に今後の課題も認識された。

経営安定化の目安となる適正な収容定員規模を示したが全ての大学に合致するものではない。例えば大学所在地人口20万人未満の立地条件における2,000人未満の規模区分であっても経営安定と評価されるAグループには38%も存在する。これは厳しい立地条件に関わらず財務内容が良好で学生数も順調に確保して経営が安定している小規模大学が少なからず存在するということであり、この点を解明する必要がある。地方小規模であっても経営が安定している理由が、中長期計画の実質

化を含むガバナンス体制の充実なのか、時代のニーズに合致した学部学科構成であるのかなど個別大学の経営手法を事例として検証するべきである。事例検証を蓄積することにより、地方小規模大学の経営安定化に資するモデル構築の一助となるのではないだろうか。

さらに大学所在地人口20万人以上や大学進学率全国平均以上および全国平均マイナス5%未満と立地条件が比較的良好な場合であっても、収容定員規模4,000人以上が大学経営の安定化の目安としたが、東京圏への18歳人口流入という観点から東京のみまたは東京を含む南関東と大学進学率が高い地域に限定した場合には大学の経営評価区分がどのように分布されるのかについて収容定員規模別での分析をすることが必要である。

そして、2016年度から新たな学校法人会計基準が施行されている。経営評価に用いた財務指標の帰属収支差額比率も現在の学校法人会計基準では事業活動収支差額比率に名称変更されるなど、この新たな学校法人会計基準での財務指標を使ってフロー面とストック面での私立大学の経営評価を行うことも課題の一つである。これらを今後の課題として挙げておきたい。

注

- 1 文部科学省、『大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準の一部を改正する告示の施行について（通知）』
(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1362708.htm, 2017年11月25日取得)
- 2 文部科学省、『私学行政の現状と課題等について』
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/007/1397321.htm, 2017年11月11日取得)
- 3 『学校基本調査』における平成26年3月高等学校卒業後の状況調査を基に分析し、通信制を含む大学等進学率全国平均52.1%に対する各県の立地区分は以下の通りである。
平均以上地域：埼玉・千葉・東京・神奈川・石川・福井・山梨・岐阜・静岡・愛知・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・広島・福岡
－5%未満地域：宮城・栃木・群馬・富山・三重・和歌山・岡山・徳島・香川・愛媛
－5%以上地域：北海道・青森・岩手・秋田・山形・福島・茨城・新潟・長野・鳥取・島根・山口・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

参考文献

- 小川洋 2016『消えゆく限界大学－私立大学定員割れの構造』白水社。
- 小林雅之 1989「2章 大学・短期大学の定員充足状況と将来予測」喜多村和之編『学校淘汰の研究－大学「不死」幻想の終焉－』東信堂, 37-60頁。
- 濱中義隆・島一則 2002「私立大学・短期大学の収支構造に関する実証的研究－18歳人口減少期における私学経営の転換」『高等教育研究』第5集, 155-180頁。

- 朴澤泰男 2016『高等教育機会の地域格差－地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- 両角亜希子 2012「私立大学の財政－現状と課題－」『高等教育研究』第15集, 93-113頁。
- 両角亜希子 2013「私立大学の財政・財務－マクロ・ミクロの両面から」広島大学高等教育研究開発センター『大学財政・財務の動向と課題』2013年4月, 49-71頁。
- 両角亜希子 2016「私学経営の選択」『IDE－現代の高等教育』第577号, 35-41頁。
- 両角亜希子 2017「地方小規模大学の経営と政策の課題」大学マネジメント研究会『大学マネジメント』Mar 2017 Vol.12, 21-27頁。
- 両角亜希子・小方直幸 2012「大学の経営と事務組織－ガバナンス、人事制度、組織風土の影響」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第51号, 159-174頁。
- 渡部芳栄 2005「大学法人の財務分析－地域別・専攻別分析を中心に」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第54集第1号, 157-176頁。

